

平成 25 年度経営計画

1. 業務環境

(1) 京都府の景気動向

京都府内の経済情勢は、平成 24 年度当初においては、東日本大震災以降緩やかながら持直しを見せてきましたが、下支えをしてきた内需に力強さを欠き、また、海外経済の減速などにより輸出や生産が足踏み状況にありました。しかしながら、平成 25 年に入り、円安、株高傾向など明るい兆しも見られます。

(2) 中小企業を取り巻く環境

京都府内の中小企業の景況感については、欧州債務危機を背景とした海外経済の下振れに加え、中国などとの政治環境を巡る不安定性の高まりにより、輸出や生産が足踏み状態にありましたが、平成 25 年に入り、円安、株高の動きもあることから回復基調に向かうことが期待されるところです。

2. 業務運営方針

このような状況の中で、当協会は地域密着型信用保証協会として、関係機関と連携しオール京都体制で、金融と経営の総合的サービスの推進を図り、中小企業者の事業維持・発展と雇用確保による社会貢献を果たしていきます。

また、コンプライアンス態勢の一層の推進を図り、より信頼される保証協会を目指していくとともに、風通しの良い職場環境作りと人材育成を進めます。

これらを踏まえ、以下に掲げる事項を主要項目として取組んで参ります。

(1) 金融と経営の総合的サービスの推進

- ① 中小企業診断士や税理士等と連携した専門家派遣事業（京都バリューアップサポート）を活用した経営支援を推進します。
- ② 金融機関、関係機関（商工調停士及び商工会議所・商工会等）との連携を図り、保証後の継続的なフォローアップにより、企業の破綻回避に向けたサポートの取組みを強化します。

- ③ 関係機関との堅固な連携を維持し、積極的な再生支援等の取組みにより中小企業の経営改善を推進します。
- ④ 公平・平等・公正な審査を徹底し、反社会的勢力等の案件については、関係機関とも情報を共有して徹底排除します。
- ⑤ 京都府、京都市協調4制度を推進の柱とし、政策保証や金融機関との提携保証の推進を図ります。
- ⑥ ビジネスフェア事業に参加出展するなど情報発信に努めます。

(2) 回収の合理化・効率化

- ① 減少しつつある有担保求償権については、迅速で効果的な回収を目指します。また、増加する無担保求償権については、第三者保証人が無く回収が難しくなっており、これに対応するため、返済実績・代位弁済後の経過年数・回収可能性などに応じた債権管理を推進するとともに、地図情報システムを活用した訪問督促や実地調査を効率的に行います。
- ② 個別企業の実態把握に努め、費用対効果を考慮のうえで法的措置を講じます。
- ③ 保証協会債権回収(株)京都営業所(サービサー)を効率的に運用するとともに、区域外求償権に対しては、サービサーの首都圏営業所、近畿圏営業所等を積極的に活用します。

(3) コンプライアンス態勢の一層の推進とガバナンスの強化

- ① 公的機関として健全で透明性の高い業務を行うために、コンプライアンス態勢を一層推進し充実・強化を図ります。
- ② 内部検査を適切に実施し、適正な業務運営を確保します。
- ③ 個人情報保護法を遵守するとともに、個人情報の適切な管理に努めます。

(4) 風通しの良い職場環境作りと人材育成

- ① 職場間の情報共有とともに柔軟な発想で知恵を出し合えるよう、風通しの良い職場環境作りを推進します。
- ② 外部及び内部研修の充実を図るなど人材育成に努めます。

(5) 情報発信の推進

当協会の取組みについて、中小企業者をはじめ経済団体などの関係機関に理解してもらうため、機会あるごとに情報発信を行います。

(6) 利便性向上を目指した環境整備

本所及び宇治支所について、事務所移転に向け、引き続き環境整備を進めます。

3. 保証承諾等の見通し

平成 25 年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	3, 0 0 0 億円	96.8%
保証債務残高	8, 9 0 0 億円	95.2%
代 位 弁 済	3 0 0 億円	100.0%
回 収	4 2 億円	93.3%